



平成 25 年 6 月 21 日

## 国際研究交流の概況（平成 23 年度）

本調査は、日本の国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が実施しているものです。

このたび、平成 23 年度の状況に関する調査を三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、資料配付を行います。

1. 調査内容<sup>1</sup>

- 1) 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 894 機関  
（うち有効回答 827 機関）
- 2) 調査項目：平成 23 年度（平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月）における  
調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

## 2. 調査結果の主な概要

1) 海外からの受入れ研究者<sup>2</sup>数

- 短期受入れ研究者数<sup>3</sup>は、平成 21 年度以降減少傾向にある（H21 年度 27,870 人→H22 年度 23,212 人→H23 年度 20,257 人）。中・長期受入れ研究者数は、平成 12 年度以降概ね 12,000 人～14,000 人の水準で推移しており、傾向に大きな変化は見られない（H12 年度 13,878 人→H22 年度 14,241 人→H23 年度 13,358 人）。
- 平成 23 年度において短期を中心に受入れ者数が減少した要因として、東日本大震災の影響等が考えられる。平成 25 年 2 月に実施した大学等へのヒアリング調査の結果を踏まえると、国際会議やシンポジウムが中止になったことなどによる受入れ研究者数の減少が短期を中心に見られたが、平成 25 年 2 月頃には被災地域にある大学においても、受入れ状況は概ね回復しているという回答が得られていることなどから、平成 25 年においては東日本大震災による研究者の受入れへの影響は小さくなってきていると考えられる。

<sup>1</sup> このほか、平成 25 年 2 月から 3 月にかけて、国内の 11 の大学・機関を対象にヒアリング調査を実施。

<sup>2</sup> 受入れ研究者とは、国内の各機関で雇用している（非常勤も含む）外国人研究員等および共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を指す（ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない）。

<sup>3</sup> 本調査では、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期、1 か月（30 日）以内を短期としている。

## 2) 海外への派遣研究者<sup>4</sup>数

- 短期派遣研究者数は増加が見られる(H22年度136,459人→H23年度149,871人)。
- 中・長期派遣研究者数は、平成23年度は前年度からの増加が見られた(H22年度4,272人→H23年度5,185人)が、最も派遣研究者数の多い平成12年度前後に比べると、いまだ7割を下回る水準にある。

## 3) 機関別研究者交流状況

- 機関別の受入れ研究者数は、短期、中・長期のいずれについても、国公私立大学、高等専門学校、独立行政法人等において減少している。特に私立大学での中・長期受入れ研究者数の減少が大きい。
- 機関別の派遣研究者数は、短期、中・長期のいずれについても、国公私立大学、高等専門学校、独立行政法人等において増加している。派遣研究者数の最も多い国立大学等でさらに増加し、私立大学、独立行政法人等がそれに続いている。

## 4) 地域別研究者交流状況

- 地域別の受入れ研究者数は、短期では、アジア、ヨーロッパ<sup>5</sup>、北米をはじめとするほとんどの地域で減少した。一方で、中・長期の受入れ研究者数は、すべての地域で近年の傾向とほぼ同水準で推移している。
- 地域別の派遣研究者数は、アジア、ヨーロッパ、北米をはじめとするほとんどの地域で増加し、全体的に増加傾向が見られる。短期の地域別派遣者数は平成17年度以降アジアのみが増加する傾向にあったが、平成23年度にはアジア、ヨーロッパ、北米においても前年に比べて派遣者数が増加した。中・長期派遣者数においてはヨーロッパが最も多く、北米・アジアと続いており、ほとんどの地域において短期派遣者数以上の伸び率を見せている。

＜担当＞科学技術・学術政策局 国際交流官付		
国際交流官	石田	徹 (内線 3985)
国際交流官補佐	原	裕 (内線 3988)
総括係	岩井	真央 (内線 3857)
総括係	鈴野	光史 (内線 3992)
電話：03-5253-4111 (代表)		

<sup>4</sup> 派遣研究者とは、国内の各機関に本務を置く者で、海外で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者を指す(ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない)。

<sup>5</sup> NIS諸国を含む。(NIS諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、グルジア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ベラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

# 国際研究交流の概況（平成 23 年度）

※ 本調査では1か月（30日）を超える期間を中・長期、1か月（30日）以内を短期としている。

## 1. 期間別国際研究交流状況

### （1）期間別受入れ研究者数

平成 23 年度の受入れ研究者数

短期 平成 21 年度以降減少傾向

(H21 年度 27,870 人→H22 年度 23,212 人→H23 年度 20,257 人)

中・長期 平成 12 年度以降概ね 12,000 人～14,000 人の水準で推移

(H12 年度 13,878 人→H22 年度 14,241 人→H23 年度 13,358 人)

外国からの受入れ研究者総数は、短期受入れを中心に平成 21 年度以降減少傾向にある。この理由の1つとして、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（以下「震災」という。）や震災に起因する事象（東京電力福島第一原子力発電所事故等）の影響（以下「震災の影響」という。）等が考えられる。平成 25 年 2 月に 11 の機関<sup>6</sup>に対して行ったヒアリング調査においては、震災によって施設・設備への損害等、研究環境に直接的な影響の有無にかかわらず、国際会議やシンポジウムが中止・延期になったことなどが要因としてあげられており、このようなことが平成 23 年度に短期の受入れ研究者数が減少している要因の1つになっていると考えられる。

一方、中・長期受入れ研究者数は、前年度と比べると数は減少しているが、平成 12 年度以降概ね 12,000 人～14,000 人の水準で推移しており、傾向に大きな変化は見られない。震災の影響で研究者の一部が退職や一時帰国するなどの状況が生じたが、ヒアリング調査では、九州や関西にある大学などでは平成 23 年度において震災の影響はないと回答しているほか、被災地域などにある大学<sup>7</sup>においても、当初震災の影響は見られたが、平成 25 年 2 月頃には受入れ状況は概ね回復し、現在は研究者の交流に関して震災の影響はほぼ感じていないという回答であった。このようなことから、平成 25 年においては、東日本大震災の研究者受入れに対する影響は小さくなってきていると考えられる。また、ヒアリング調査によると、福島大学や岩手大学では、震災復興や原発・放射線問題といった新たな研究テーマによる研究者交流が生まれ、短期視察等で訪れる外国人研究者が増えているとのことであった。

<sup>6</sup> 岩手大学、東北大学、福島大学、筑波大学、東京大学、早稲田大学、明治学院大学、情報・システム研究機構、名古屋大学、関西大学、九州大学の各機関の国際交流担当部局等にヒアリング調査を実施した。

<sup>7</sup> 岩手大学、東北大学、福島大学、筑波大学

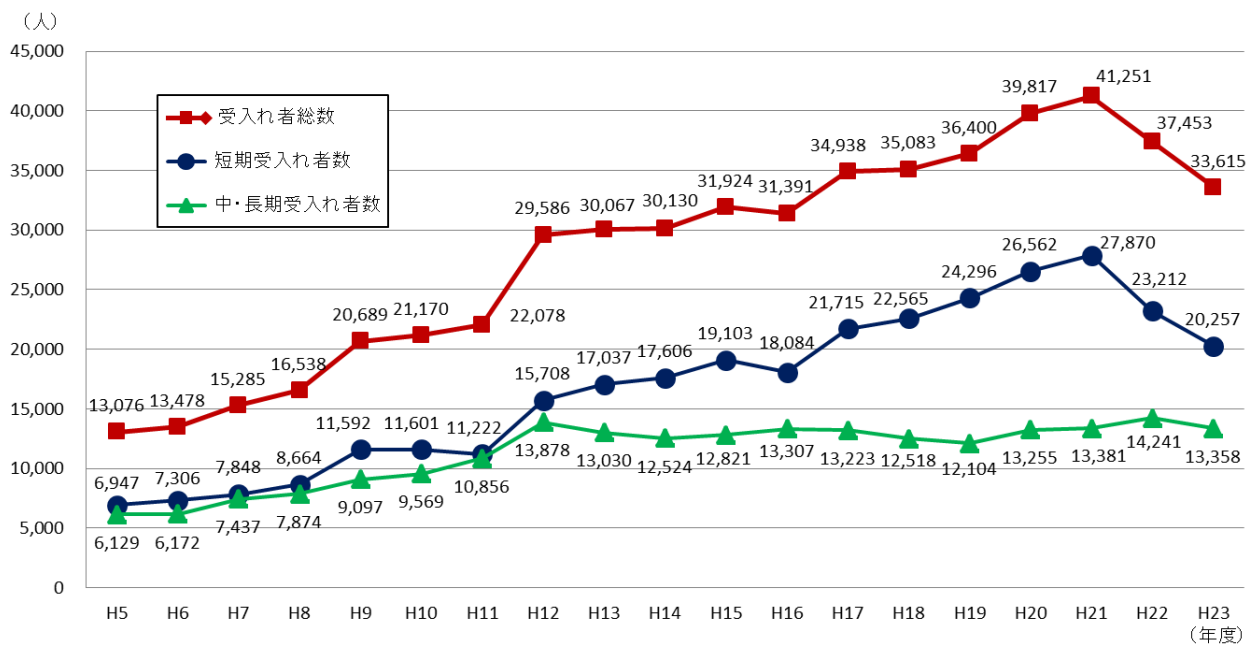


図1 期間別受入れ研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

※ 従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、受入れ研究者数については、平成22年度の調査からはポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

## (2) 期間別派遣研究者数

### 平成 23 年度の派遣研究者数

短期 増加傾向が見られる (H22 年度 136,459 人→H23 年度 149,871 人)

中・長期 平成 22 年度に比べ増加が見られた (H22 年度 4,272 人→H23 年度 5,185 人) が、最も派遣研究者数の多い平成 12 年度 (7,674 人) と比べると、いまだ 7 割を下回る水準にある

海外への派遣研究者総数は、平成 22 年度より増加した。特に派遣研究者数のほとんどを占める短期派遣研究者数は、近年増加傾向が見られる。また、中・長期派遣研究者数も平成 23 年度には増加が見られる (前年度より約 21.4% 増加) が、平成 12 年度前後に比べると、いまだ 7 割を下回る水準にある。また、派遣研究者数においては、受入れ研究者数のように東日本大震災の影響で数が減少するというような傾向は見られなかった。

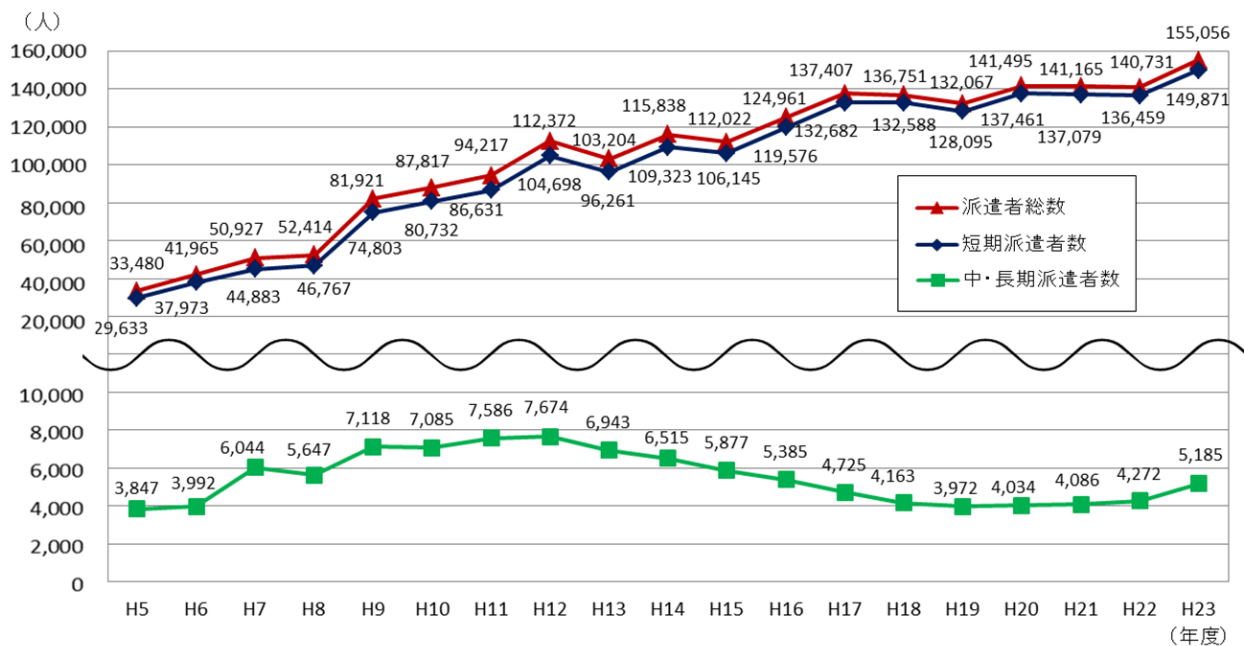


図 2 期間別派遣研究者数 (総数/短期/中・長期) の推移

※ 従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成 20 年度からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

平成 23 年度における派遣研究者数の増加について要因の特定は困難であるが、例えば、平成 23 年度に、海外特別研究員の採用者数が増員されたことや、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業」による派遣が本格化したことも一部影響しているものと考えられる。

## 2. 機関別研究者交流状況

### (1) 機関別受入れ研究者数

平成 23 年度の機関別受入れ研究者数

短期、中・長期のいずれについても、国公私立大学、高等専門学校、独立行政法人等において減少傾向であり、特に中・長期の私立大学での受入れ研究者数が減少（H22 年度 4,570 人→H23 年度 3,952 人）

海外の研究機関からの短期、中・長期受入れ研究者数のいずれについても、機関別に見ると国立大学等<sup>8</sup>での受入れ研究者数が最も多く、短期、中・長期の合計については私立大学が、短期受入れ研究者数のみについては独立行政法人等が国立大学等に次いで多い。

短期受入れ研究者数についても国公私立大学、高等専門学校、独立行政法人等において減少しているが、最も数の多い国立大学等での減少が、平成 23 年度の短期受入れ研究者数全体の減少要因となっている。

中・長期受入れ研究者数については、国立大学等と比べて、私立大学、独立行政法人等での受入れ研究者数の減少が顕著である。

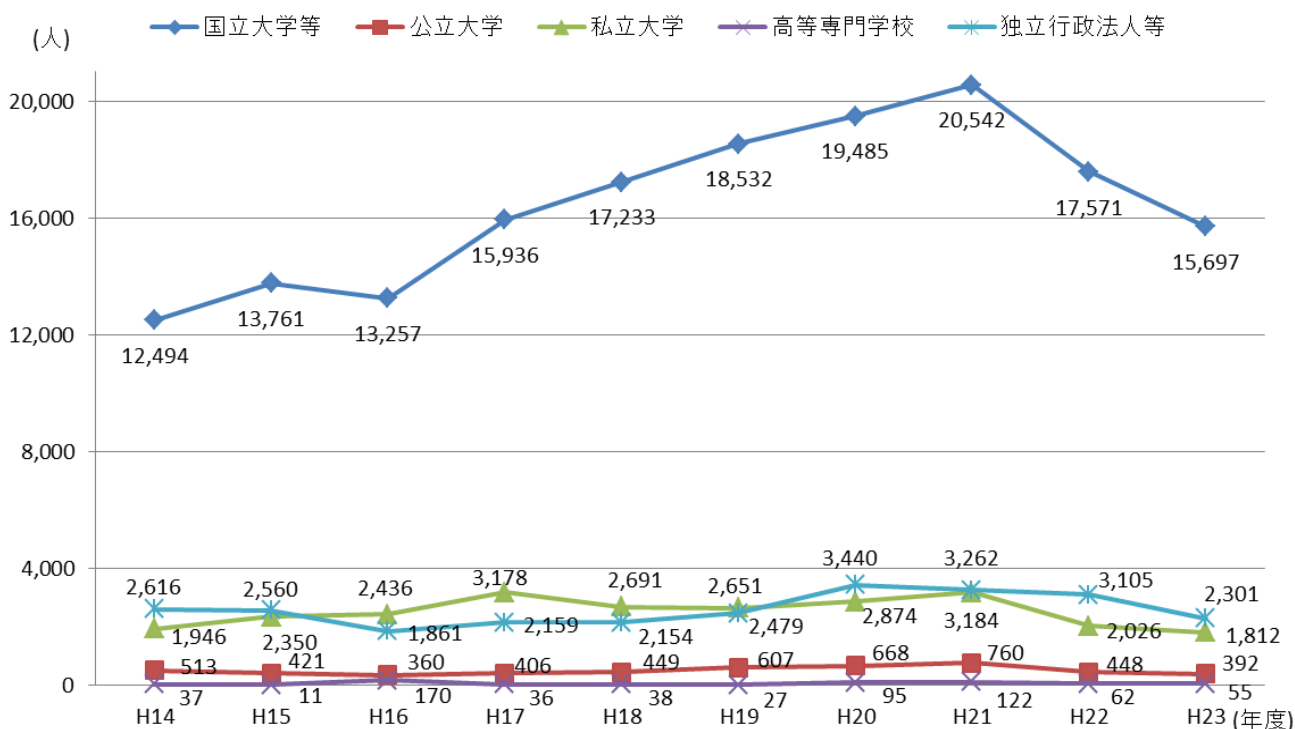


図3 機関別受入れ研究者数の推移（短期）

<sup>8</sup> 国立大学等には大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成9年度から調査対象に追加している。（ただし、国立短期大学は平成17年度までに国立大学と再編・統合されている。）

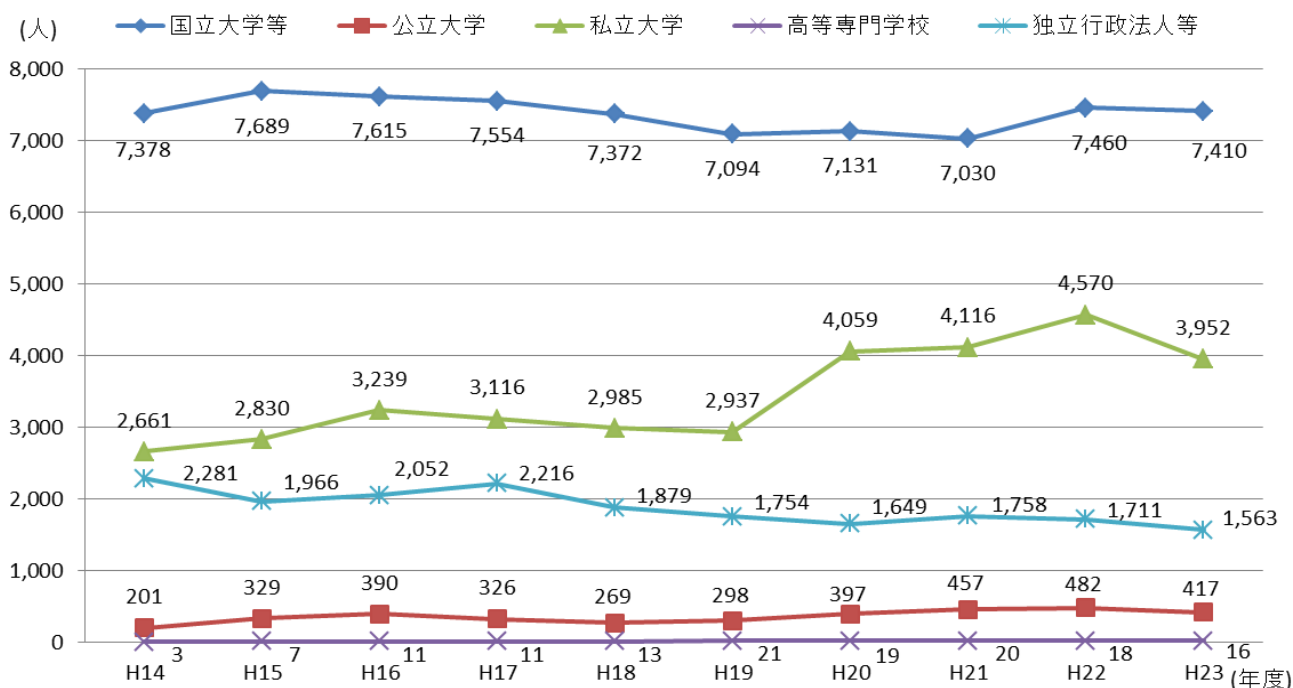


図4 機関別受入れ研究者数の推移（中・長期）

- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。
- ※ 調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、受入れ研究者数については平成22年度の調査からはポスドク・特別研究員等を対象に含めることにした。

## (2) 機関別派遣研究者数

### 平成23年度の機関別派遣研究者数

短期、中・長期のいずれについても、国公私立大学、高等専門学校、独立行政法人等において派遣研究者数は平成19年度以降増加傾向であり、特に国立大学等での派遣が増加

(短期 H22年度 74,021人 → H23年度 84,242人)

(中・長期 H22年度 2,308人 → H23年度 2,961人)

海外の研究機関への短期、中・長期派遣研究者数のいずれについても、機関別に見ると国立大学等からの派遣が最も多く、平成19年度以降増加傾向にある。しかし、中・長期派遣研究者数については平成20年度と比べると、半分程度の水準である。

平成23年度の短期派遣研究者数は、国立大学等からの派遣が前年度から約13.8%増加した。そのほかの機関においても増加が見られるが、近年の傾向とほぼ同程度で推移している。中・長期派遣研究者数については、国立大学等では平成23年度に前年度から約28.3%増加し、私立大学においても前年度から約15.5%増加しているが、国立大学等からの派遣研究者数と、そのほかの機関からの派遣研究者数の人数の差は拡大している。

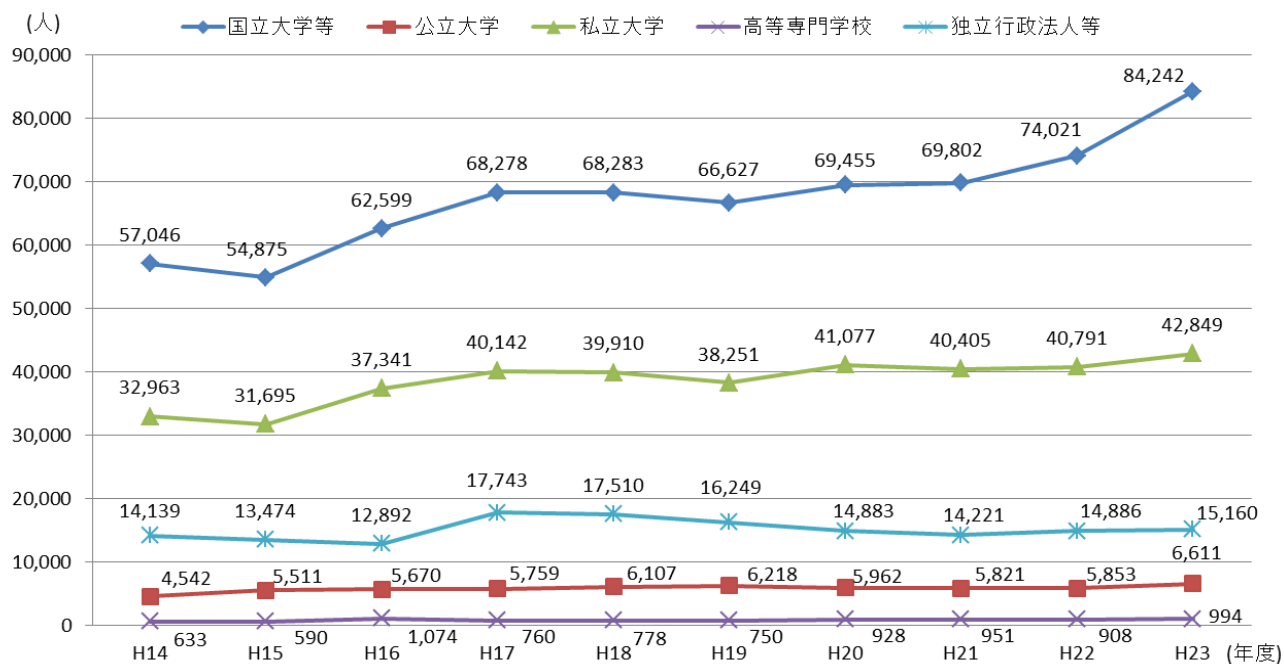


図5 機関別派遣研究者数の推移（短期）

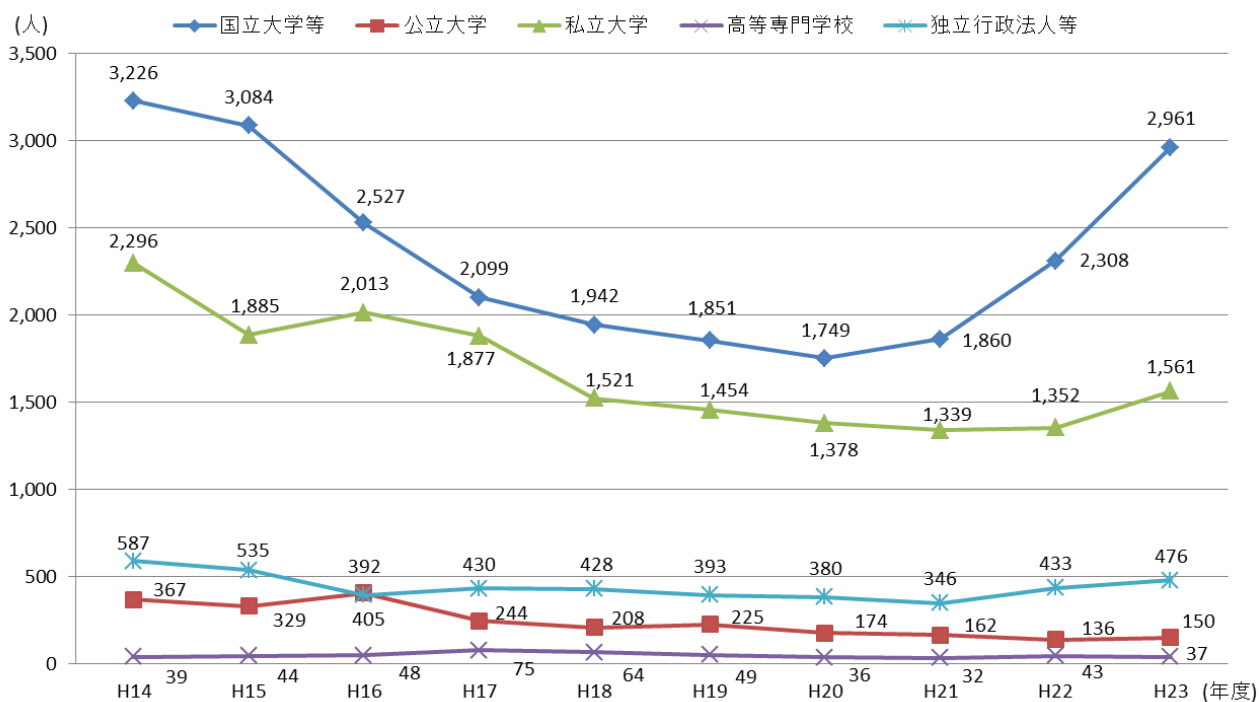


図6 機関別派遣研究者数の推移（中・長期）

- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。
- ※ 調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については平成20年度からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。



### 3. 地域別研究者交流状況

#### (1) 地域別受入れ研究者数

平成 23 年度の地域別受入れ研究者数  
 短期 アジア、ヨーロッパ、北米をはじめとするほとんどの地域からの  
 受入れ研究者数が減少  
 中・長期 すべての地域においてほぼ同程度で推移

海外からの受入れ研究者数は、短期、中・長期のいずれにおいても、地域別に見るとアジアからの受入れ研究者数が最も多い。短期受入れ研究者数については、これまでアジア、ヨーロッパ（含 NIS 諸国<sup>9</sup>、以下同じ。）および北米が増加してきたが、平成 21 年度以降は、アジアをはじめとするほとんどの地域において減少している。

一方、中・長期受入れ研究者数については、アジア、ヨーロッパおよび北米をはじめとするすべての地域において近年の傾向とほぼ同程度で推移している。

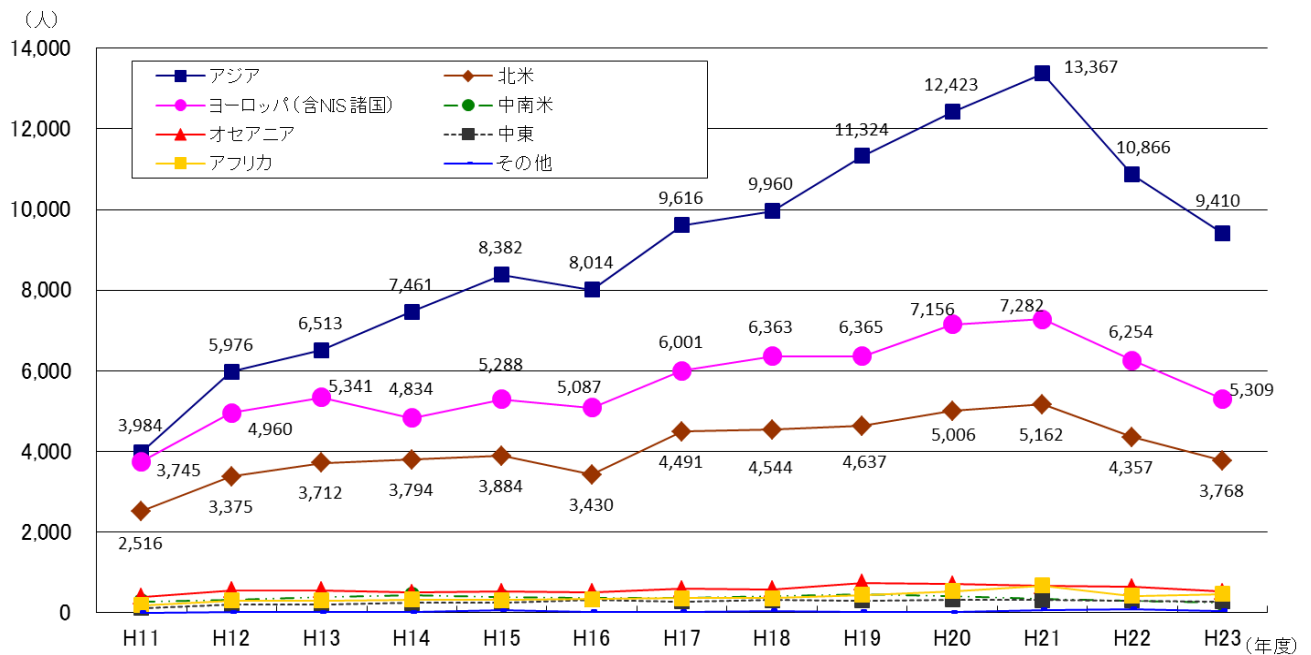


図7 地域別受入れ研究者数の推移（短期）

※ 従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、受入れ研究者数については平成 22 年度の調査からはポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

※ なお、派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。

<sup>9</sup> NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、グルジア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ベラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。

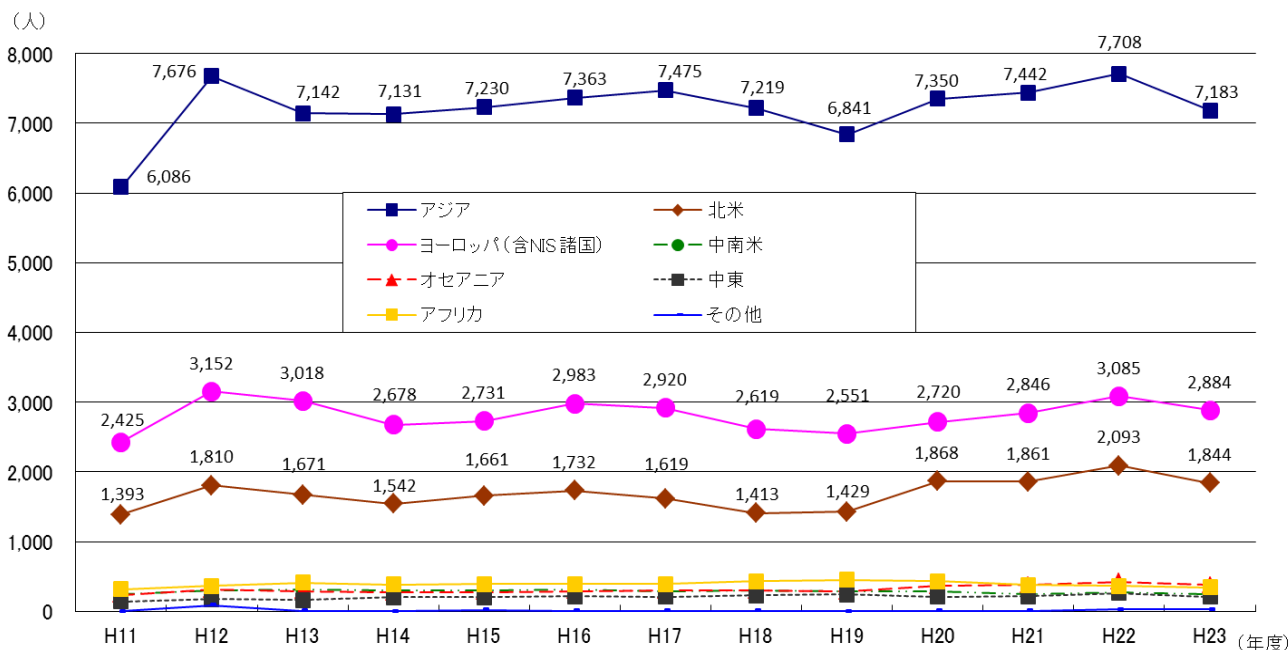


図8 地域別受入れ研究者数の推移(中・長期)

※ 従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、受入れ研究者数については平成22年度の調査からはポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

※ なお、派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。

## (2) 地域別派遣研究者数

### 平成23年度の地域別派遣研究者数

短期 アジア、ヨーロッパ、北米をはじめとするほとんどの地域への派遣研究者数が増加

中・長期 ほとんどの地域への派遣研究者数が増加し、ヨーロッパ、北米、アジアでは短期派遣研究者数以上の伸び率が見られる

平成23年度において、短期派遣研究者数はアジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続き、全体的に増加傾向が見られる。アジアへの派遣研究者数は、平成15年度以降増加傾向が続いている。ヨーロッパへの派遣研究者数は、平成17年度以降同程度で推移していたが、平成23年度には増加が見られ、北米への派遣も近年増加傾向が見られる。そのほか、中東やアフリカにおいても同様に、短期派遣研究者数の増加が見られた。

中・長期の派遣研究者数はヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。ヨーロッパをはじめとするほとんどの地域において、派遣研究者数は前年度に比べ増加しており、比較的派遣人数の多いヨーロッパ、北米、アジアの3地域における中・長期派遣者数は、短期派遣者数以上の伸び率を見せている。

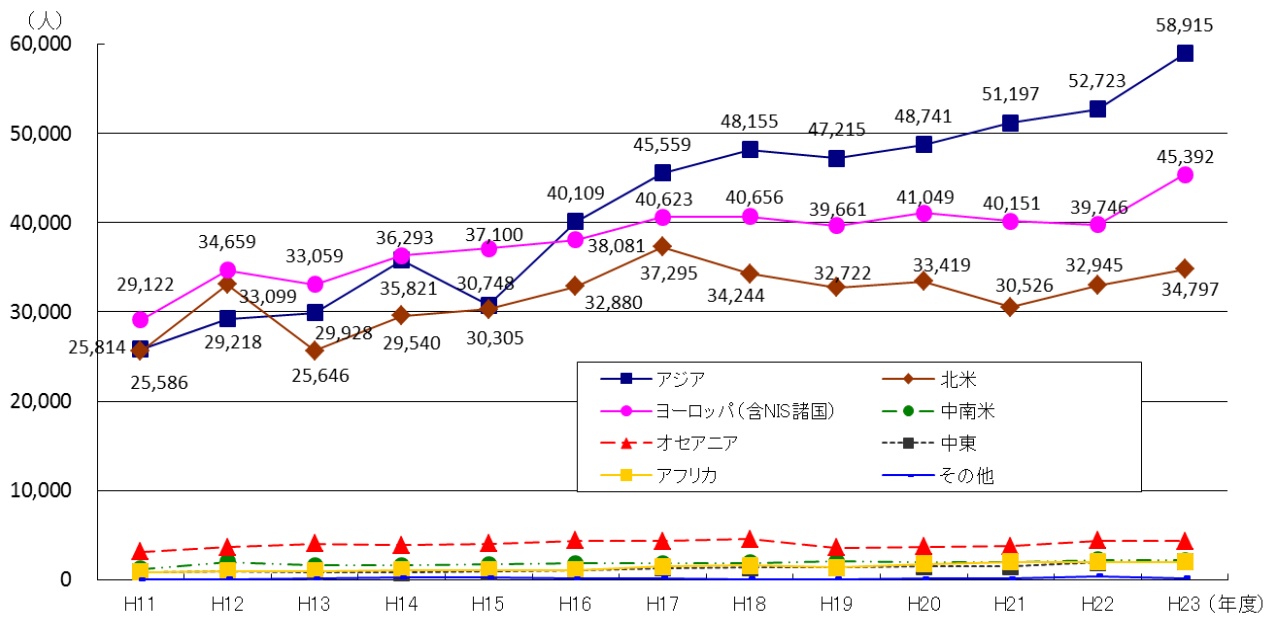


図9 地域別派遣研究者数の推移（短期）

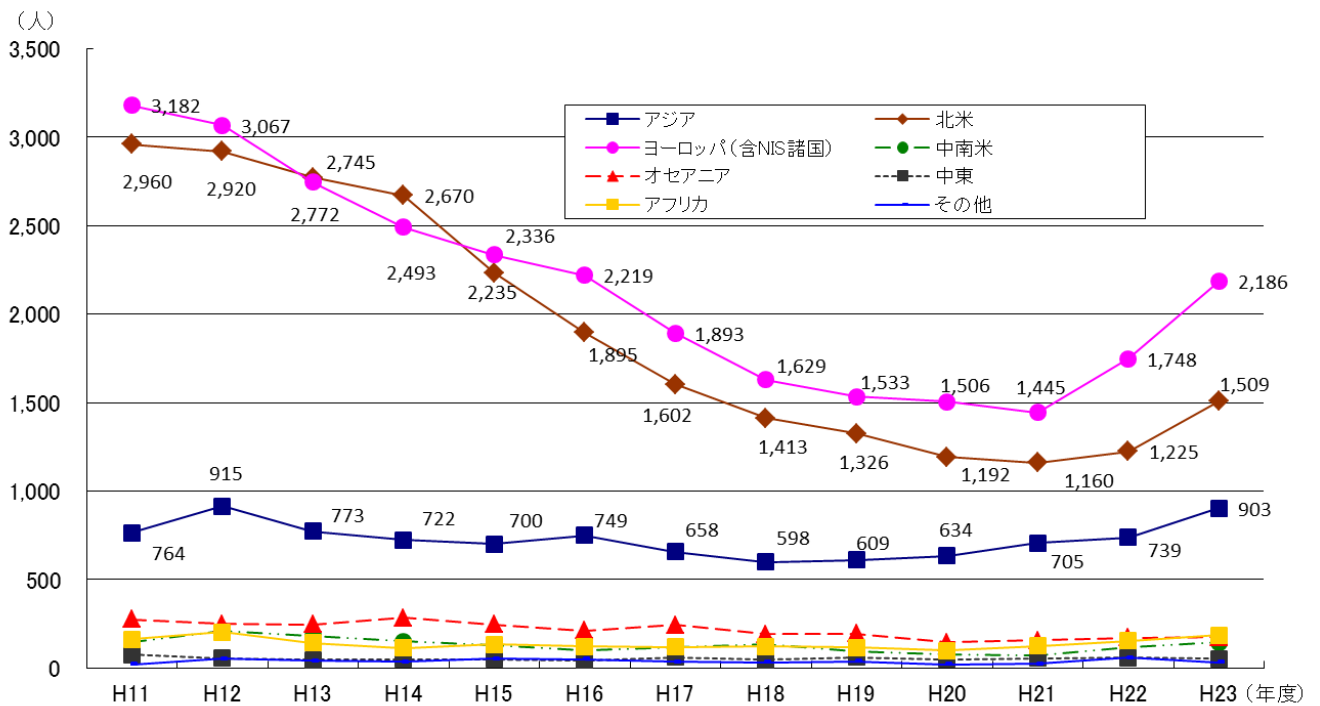


図10 地域別派遣研究者数の推移（中・長期）

※ 従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成20年度からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

※ なお、派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。

## 【参考】

### 1. 目的

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に把握するとともに、東日本大震災による研究交流状況への影響などについて調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価・検証などに資することを目的としている。

### 2. 調査対象期間

平成 23 年度国際研究交流状況調査：平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

### 3. 調査票及び調査対象機関内訳

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：調査依頼機関 計 832 機関  
【国立大学法人（86 法人）、大学共同利用機関法人（4 法人）、国公私立高等専門学校（57 校）、公立大学（82 校）、私立大学（603 校）】
- ・ 独法等向け調査票：調査依頼機関 計 62 機関  
【独立行政法人（46 法人）、国立試験研究機関（16 機関）】

以上 合計 894 機関

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：有効回答 計 782 機関 回収率 94.0%
- ・ 独法等向け調査票：有効回答 計 45 機関 回収率 72.6%

以上 有効回答合計 827 機関 回収率 92.5%

### 4. 対象機関の追加状況

機関別のうち、国立大学等は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成 9 年度から調査対象に追加している。（ただし、国立短期大学は平成 17 年度までに国立大学と再編・統合されている。）

公私立大学は、平成 9 年度から調査対象に追加している。

高等専門学校は、国立高等専門学校を平成 12 年度から、公私立高等専門学校を平成 22 年度から調査対象に追加している。

独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成 12 年度から調査対象に追加している。（ただし、特殊法人は平成 17 年度において独立行政法人化されている。）

## 5. 調査対象の定義

(受入れ研究者) 国内の各機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教官・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者

(派遣研究者) 国内の各機関に本務を置く者で、外国で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として外国に渡航した研究者

- ・ 研究者とは、教授、准教授、助教、講師、ポスドク・特別研究員等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。
- ・ 大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。
- ・ 従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成20年度からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。
- ・ 本調査では、1か月(30日)を超える期間を中・長期、1か月(30日)以内を短期としている。

## 6. 集計方法

- ・ 滞在期間が前年度または翌年度にまたがるものは、総滞在(予定)期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・ 滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国すべてを回答対象としてカウントしている。
- ・ 受入れにおいては、従来から国内に滞在していた者も対象としている。

## 7. ヒアリング調査

平成25年2月下旬から3月にかけて、国内の11機関の国際交流担当部局等を対象に、訪問または書面によるヒアリング調査を実施した。

ヒアリング対象：岩手大学、東北大学、福島大学、筑波大学、東京大学、早稲田大学、明治学院大学、情報・システム研究機構、名古屋大学、関西大学、九州大学

調査項目：研究者流動(増減)の要因、東日本大震災の国際交流への影響と現状

## 8. 調査委託先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社